



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場取引所 東大

上場会社名 コニカミノルタホールディングス株式会社

コード番号 4902 URL <http://konicaminolta.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 松崎 正年

問合せ先責任者 (役職名) 広報・ブランド推進部長 (氏名) 中村 清志

TEL 03-6250-2100

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	575,280	△2.3	28,251	33.2	22,274	16.4	10,790	19.8
22年3月期第3四半期	588,731	△21.1	21,203	△66.5	19,135	△64.6	9,007	△67.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	20.35	19.70
22年3月期第3四半期	16.99	16.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	857,930	408,198	47.4	767.43
22年3月期	865,797	420,775	48.5	791.28

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 406,913百万円 22年3月期 419,535百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
23年3月期	—	7.50	—		
23年3月期 (予想)				7.50	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	780,000	△3.0	45,000	2.3	38,000	△6.9	20,000	18.1	37.72

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

詳細は、(添付資料)6ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他（詳細は、(添付資料)7ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 531,664,337株 22年3月期 531,664,337株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,436,886株 22年3月期 1,464,883株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 530,221,078株 22年3月期3Q 530,279,272株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。ご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)6ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. その他の情報	7
(1) 重要な子会社の異動の概要	7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	7
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
(第3四半期連結累計期間)	10
(第3四半期連結会計期間)	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) セグメント情報	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	17

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 連結業績全般の概況

	当第3四半期 連結累計期間 (自22. 4. 1 至22. 12. 31)	前第3四半期 連結累計期間 (自21. 4. 1 至21. 12. 31)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	5,752	5,887	△134	△2.3
売上総利益	2,645	2,586	59	2.3
営業利益	282	212	70	33.2
経常利益	222	191	31	16.4
税金等調整前四半期純利益	162	175	△12	△7.4
四半期純利益	107	90	17	19.8
	円 銭	円 銭	円 銭	%
1株当たり四半期純利益	20.35	16.99	3.36	19.8
	億円	億円	億円	%
設備投資額	331	244	87	35.8
減価償却費	411	460	△49	△10.7
研究開発費	541	519	21	4.1
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	57	577	△519	△90.0
	人	人	人	%
連結従業員数	35,714	36,509	△795	△2.2
	円 銭	円 銭	円 銭	%
為替レート				
USドル	86.84	93.56	△6.72	△7.2
ユーロ	113.30	133.00	△19.70	△14.8

当社グループの当第3四半期連結累計期間（以下「当期間」）における売上高は、前年同期比では微減収の5,752億円となりました。当期間はUSドル、ユーロともに期初から大幅な円高基調が続く中、為替換算による減収影響が403億円ありました。なお、この円高要因を除いたベースでの前年同期の売上高との比較では、4.6%の増収となります。海外販売比率が8割を超える情報機器事業は当期間を通してこの円高影響を最も強く受けましたが、オフィス用MFP（デジタル複合機）の需要が緩やかに回復する中で、カラー機やモノクロ機の新製品が牽引して販売台数は前年同期を上回り、売上高は前年並みの水準を確保しました。一方、オプト事業は、平成22年夏から始まった顧客先における生産調整の影響が長引き、TACフィルム（液晶偏光板用保護フィルム）やガラス製ハードディスク基板、ブルーレイディスク用光ピックアップレンズ等の主力製品の販売が全般に伸び悩み、前年同期比では微減収となりました。また、ヘルスケア事業は、フィルム製品の販売減少と為替の円高影響により減収となりました。

営業利益は、前年同期比33.2%増益の282億円となりました。情報機器事業は期初からのMFP製品の需要回復により増益となりましたが、オプト事業は生産調整など需要変動に伴い販売物量が伸び悩み、前年並みの利益水準となりました。ヘルスケア事業はフィルム製品の販売減少により減益となりました。なお、為替換算による影響は前年同期比で168億円の減益要因となりました。

経常利益は、営業外損益において円高に伴う為替差損の計上等により59億円の費用超過となり、222億円（前年同期比16.4%増益）となりました。

税金等調整前四半期純利益は、特別損益において米国CTP（印刷用プレート）事業の売却に伴う事業構造改善費用や有価証券評価損の計上等により60億円の損失超過となり、162億円（同7.4%減益）となりました。

これらの結果、四半期純利益は107億円（同19.8%増益）となりました。

② 主要3セグメント別の状況

		当第3四半期 連結累計期間 (自22.4.1 至22.12.31)	前第3四半期 連結累計期間 (自21.4.1 至21.12.31)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	3,963	3,939	24	0.6
	営業利益	259	180	79	43.8
オプト事業	外部売上高	994	1,026	△31	△3.1
	営業利益	100	102	△2	△2.4
ヘルスケア事業	外部売上高	625	764	△139	△18.2
	営業利益	5	15	△9	△61.6

1) 情報機器事業 (事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社)

オフィス分野：緩やかな需要回復が続くオフィス用MFPでは、お客様のTCO (Total Cost of Ownership) 削減に貢献することを訴求した「bizhub (ビズハブ)」シリーズのカラー機の販売が、国内外の主要市場で好調に推移し、当期間における販売台数は前年同期を大きく上回りました。モノクロ機の販売は、特に専用機を投入した新興国市場が販売台数を伸ばしました。

プロダクションプリント分野：新シリーズ「bizhub PRESS (ビズハブプレス) C8000/C7000/C6000」のカラー機3機種をラインアップに加えて、デジタル商業印刷市場の本格開拓に着手しました。

このように、当事業では「ジャンルトップ戦略」に沿って、新製品を中心とした販売拡大に注力しました。また、OPS (Optimized Print Services) のグローバル展開を開始するとともに、ITサービスの強化を図るため、欧州では平成22年11月にGetronics社 (本社：オランダ) と提携し、また米国では同年12月にAll Covered社を買収しました。これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は、前年並みの3,963億円となりましたが、為替換算による350億円の減収影響を除いたベースでは9.5%の増収となります。営業利益は、前年同期比43.8%増益の259億円となりました。

2) オプト事業 (事業担当：コニカミノルタオプト株式会社)

ディスプレイ部材分野：顧客先での生産調整が平成22年夏以降長引いたことも影響し、VA-TACフィルム (視野角拡大フィルム) の販売数量は前年同期を下回る状況が続きましたが、薄膜タイプ、超広幅のTACフィルムは前年同期を上回る水準を維持し、全体の販売数量としては前年並みの水準を確保しました。

メモリー分野：光ピックアップレンズ、ガラス製ハードディスク基板ともに当期間の販売数量は前年同期の水準を上回ったものの、同年夏からのデジタル家電全般における生産調整の影響を受け、当初期待された伸びには至らず、この販売数量増による収益貢献は限定的となりました。

画像入出力コンポーネント分野：デジタルカメラやビデオカメラ向けレンズユニットの販売数量は前年同期を上回りましたが、カメラ付携帯電話向けは大きく割り込みました。

このように、当事業ではTACフィルムや光ピックアップレンズ、ガラス製ハードディスク基板等の製品において、平成22年夏からのデジタル家電全般にわたる生産調整の影響を受け、総じて販売数量は伸び悩みました。これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は994億円、営業利益は100億円と、それぞれ前年並みの水準に留まりました。

3) ヘルスケア事業 (事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社)

これまでメディカル&グラフィック事業に区分しておりました印刷分野は、商業印刷及びデジタル印刷関連事業を情報機器事業へ集約する再編を実施しましたので、当第3四半期連結会計期間より「情報機器事業」へ編入しました。また、この再編に伴い報告セグメントの名称を「メディカル&グラフィック事業」から「ヘルスケア事業」に変更しました。

当事業では、主力のデジタルX線画像診断領域において、小型CR「REGIUS (レジウス) MODEL 110」をはじめとしたデジタル入力機器・システム、サービス・ソリューションビジネスの販売拡大に注力しました。これらデジタル機器の販売台数は国内外市場とも前年同期を上回りましたが、フィルムレス化が進行する中でフィルム製品の販売減少が継続し、加えて為替の円高影響を受けました。これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は625億円、営業利益は5億円となりました。なお、前第3四半期連結会計期間には印刷部門の売上高43億円、営業損失5億円が含まれております。

③ 第3四半期連結会計期間の状況

	当第3四半期 連結会計期間 (自22.10.1 至22.12.31)	前第3四半期 連結会計期間 (自21.10.1 至21.12.31)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	1,834	1,953	△119	△6.1
売上総利益	836	897	△60	△6.8
営業利益	56	120	△63	△53.1
経常利益	43	104	△60	△58.0
税金等調整前四半期純利益	46	106	△59	△56.2
四半期純利益	21	54	△33	△60.6
1株当たり四半期純利益	円 銭 4.06	円 銭 10.32	円 銭 △6.26	% △60.7
	億円	億円	億円	%
設備投資額	85	69	15	21.9
減価償却費	136	151	△14	9.7
研究開発費	187	166	20	12.6
フリー・キャッシュ・フロー	億円 △68	億円 256	億円 △324	% —
為替レート	円 銭	円 銭	円 銭	%
USドル	82.64	89.72	△7.08	△7.9
ユーロ	112.23	132.68	△20.45	△15.4

(参考) セグメント別の状況

		当第3四半期 連結会計期間 (自22.10.1 至22.12.31)	前第3四半期 連結会計期間 (自21.10.1 至21.12.31)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	1,302	1,339	△36	△2.8
	営業利益	63	101	△37	△37.2
オプト事業	外部売上高	302	321	△18	△5.8
	営業利益	20	41	△21	△50.9
ヘルスケア事業	外部売上高	175	234	△59	△25.1
	営業利益 (△は損失)	0	△2	2	—

当第3四半期連結会計期間（以下「当四半期」）における当社グループの連結業績につきましては、需要変動に伴う販売数量の伸び悩み、販売品種構成の変化や販売価格の変動影響、加えて円高による為替換算での影響を強く受け、売上高は前年同期比6.1%減収の1,834億円、営業利益は同53.1%減益の56億円となりました。なお、為替換算による減収影響は141億円、減益影響は53億円となりました。

この営業減益を受けて、経常利益は43億円、税金等調整前四半期純利益は46億円、四半期純利益は21億円と、それぞれ前年同期に比べて減益となりました。

情報機器事業では、オフィス分野のMFP販売台数はカラー機、モノクロ機とも前年同期を上回りました。一方、プロダクションプリント分野ではカラー機は前年同期を上回りましたがモノクロ機が低調となり、全体では前年並みの水準に留まりました。両分野とも採算性の高い新製品の販売を十分に伸ばしきれず、為替換算や価格変動等による影響を吸収するに至りませんでした。これらの結果、当四半期の売上高は前年同期比微減収の1,302億円、営業利益は同37.2%減益の63億円となりました。なお、為替換算による減収影響は123億円、減益影響は42億円となりました。

オプト事業では、TACフィルムは顧客先での生産調整の影響を受けて前年水準には届かないものの、当四半期にはVA-TACフィルム新製品の出荷も始まり全体の販売数量が前四半期を上回るなど10月を底に回復基調となりました。一方、ガラス製ハードディスク基板の販売数量は前年同期を上回りましたが、デジタル家電全般における生産調整局面が長引く中で期待した伸びには至りませんでした。光ピックアップレンズやカメラ付携帯電話向けレンズユニットも総じて低調に推移しました。これらの結果、当四半期の売上高は前年同期比5.8%減収の302億円、営業利益は同50.9%減益の20億円となりました。

ヘルスケア事業では、フィルム製品は需要減少が続く中で販売数量は前年同期を下回りましたが、デジタル入力機器の販売台数は前年同期を上回りました。また、当社グループ内の組織再編に伴い、当四半期より印刷部門を情報機器事業へ編入しました。これらの結果、当四半期の売上高は前年同期比25.1%減収の175億円、営業利益は前年同期の営業損失から黒字転換して0億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末	増減
総資産 (億円)	8,579	8,657	△78
負債 (億円)	4,497	4,450	47
純資産 (億円)	4,081	4,207	△125
1株当たり純資産額 (円)	767.43	791.28	△23.85
自己資本比率 (%)	47.4	48.5	△1.0

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比78億円(0.9%)減少の8,579億円となりました。流動資産は162億円(3.3%)増加の5,055億円(総資産比58.9%)となり、固定資産は241億円(6.4%)減少の3,524億円(総資産比41.1%)となりました。

流動資産については、現金及び預金が前連結会計年度末比33億円増加の889億円、有価証券を含めた現金及び現金同等物としては283億円増加の1,924億円となり、手元資金が増加しました。また、たな卸資産は前連結会計年度末比70億円増加の1,053億円となり、繰延税金資産が31億円、未収入金が増加しました。一方、受取手形及び売掛金は前連結会計年度末比246億円減少の1,531億円となりました。

固定資産については、有形固定資産がオプト事業の建物や機械装置等の取得により増加した一方、全体として償却が進んだことにより前連結会計年度末比117億円減少の1,933億円となりました。また、無形固定資産ものれんやその他無形固定資産の償却等により、前連結会計年度末比89億円減少の901億円となりました。投資その他の資産は、繰延税金資産が22億円減少したことに加え、株価下落に伴い投資有価証券が時価評価等により10億円減少したこともあり、前連結会計年度末比34億円減少の689億円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比47億円(1.1%)増加の4,497億円(総資産比52.4%)となりました。支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比74億円、賞与引当金が54億円、未払費用が20億円それぞれ減少し、加えて、退職給付引当金が第1四半期連結会計期間における特例掛金拠出もあり前連結会計年度末比44億円減少しました。また、有利子負債(長短借入金と社債の合計額)は、第3四半期連結会計期間において社債の発行を行ったこともあり、264億円増加の2,238億円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比125億円(3.0%)減少の4,081億円(総資産比47.6%)となりました。利益剰余金は当第3四半期連結累計期間における四半期純利益の計上による増加107億円、配当金による減少79億円などにより、前連結会計年度末比27億円増加の1,965億円となりました。また、USドル及びユーロを中心とした円高に伴う為替換算調整勘定の変動により、評価・換算差額等は前連結会計年度末比154億円減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の1株当たり純資産額は767.43円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.0ポイント低下の47.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	394	885	△490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△337	△307	△29
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	57	577	△519
財務活動によるキャッシュ・フロー	220	△371	591

当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー394億円の創出と、設備投資を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー337億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは57億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは220億円のプラスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額5億円の調整があり、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比283億円増加の1,924億円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益162億円、減価償却費411億円等によるキャッシュ・フローの増加と、賞与引当金の減少53億円、主として第1四半期連結累計期間における特例掛金拠出による退職給付引当金の減少45億円、運転資本の減少34億円、法人税等の支払い63億円等との相殺により、営業活動によるキャッシュ・フローは394億円のプラス(前第3四半期連結累計期間は885億円のプラス)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

情報機器事業における新製品ののための金型投資及び戦略事業であるオプト事業における生産能力増強に係る投資等の有形固定資産の取得による支出280億円の他、情報機器事業においてAll Covered社を買収したことによる子会社株式の取得による支出21億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは337億円のマイナス(前第3四半期連結累計期間は307億円のマイナス)となりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは57億円のプラス(前第3四半期連結累計期間は577億円のプラス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主として社債の発行による収入300億円と、配当金の支払い78億円等の相殺により、財務活動によるキャッシュ・フローは220億円のプラス(前第3四半期連結累計期間は371億円のマイナス)となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の実績を踏まえ、情報機器事業の足元における販売動向や価格変動の影響、オプト事業における顧客先での生産調整の影響など、前回予想からの事業環境の変化に鑑み、平成22年10月28日発表の通期業績予想の見直しを行い、以下の通り修正いたします。

業績見通しの前提となる第4四半期連結会計期間の為替レートは、1USドル=85円、1ユーロ=110円を想定しております。

平成23年3月期連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	億円	億円	億円	億円	円
前回発表予想(A)	8,000	500	430	200	37.72
今回発表予想(B)	7,800	450	380	200	37.72
増減額(B-A)	△200	△50	△50	-	
増減率(%)	△2.5	△10.0	△11.6	-	
(ご参考)前期実績 (平成22年3月期)	8,044	439	408	169	31.93

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見直し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

○ 定性的情報における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒見積高算定に関しては、貸倒実績率に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸残高に基づき、合理的方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は983百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は983百万円であります。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,916	85,533
受取手形及び売掛金	153,113	177,720
リース債権及びリース投資資産	12,657	13,993
有価証券	104,000	79,000
たな卸資産	105,353	98,263
繰延税金資産	22,254	19,085
未収入金	8,788	7,639
その他	14,441	12,720
貸倒引当金	△4,006	△4,703
流動資産合計	505,519	489,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	68,707	66,708
機械装置及び運搬具（純額）	55,568	52,782
工具、器具及び備品（純額）	20,755	22,026
土地	33,785	34,320
リース資産（純額）	378	366
建設仮勘定	5,403	16,901
貸与資産（純額）	8,729	11,952
有形固定資産合計	193,328	205,057
無形固定資産		
のれん	65,901	71,936
その他	24,246	27,137
無形固定資産合計	90,148	99,074
投資その他の資産		
投資有価証券	20,937	22,029
長期貸付金	159	164
長期前払費用	3,138	3,353
繰延税金資産	33,042	35,304
その他	12,501	12,375
貸倒引当金	△844	△815
投資その他の資産合計	68,934	72,411
固定資産合計	352,411	376,544
資産合計	857,930	865,797

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,703	83,118
短期借入金	64,747	58,231
1年内返済予定の長期借入金	28,508	27,501
未払金	32,557	30,536
未払費用	22,853	24,882
未払法人税等	3,936	2,488
賞与引当金	5,711	11,173
役員賞与引当金	114	149
製品保証引当金	1,204	1,869
事業整理損失引当金	3,607	4,714
設備関係支払手形	1,084	562
資産除去債務	17	—
その他	17,903	22,086
流動負債合計	257,950	267,313
固定負債		
社債	70,000	40,000
長期借入金	60,547	71,625
再評価に係る繰延税金負債	3,733	3,733
退職給付引当金	49,809	54,245
役員退職慰労引当金	305	450
資産除去債務	983	—
その他	6,402	7,654
固定負債合計	191,781	177,708
負債合計	449,732	445,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	204,140
利益剰余金	196,576	193,790
自己株式	△1,673	△1,743
株主資本合計	436,562	433,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	672	741
繰延ヘッジ損益	25	33
為替換算調整勘定	△30,347	△14,947
評価・換算差額等合計	△29,649	△14,172
新株予約権	628	617
少数株主持分	655	622
純資産合計	408,198	420,775
負債純資産合計	857,930	865,797

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	588,731	575,280
売上原価	330,093	310,714
売上総利益	258,638	264,566
販売費及び一般管理費	237,434	236,314
営業利益	21,203	28,251
営業外収益		
受取利息	1,121	956
受取配当金	332	357
持分法による投資利益	—	73
その他	3,337	2,826
営業外収益合計	4,791	4,213
営業外費用		
支払利息	2,765	2,295
持分法による投資損失	3	—
為替差損	243	3,909
その他	3,846	3,987
営業外費用合計	6,859	10,191
経常利益	19,135	22,274
特別利益		
固定資産売却益	668	183
投資有価証券売却益	699	0
事業整理損失引当金戻入額	722	183
在外子会社におけるその他の特別利益	598	368
特別利益合計	2,688	735
特別損失		
固定資産除売却損	2,133	1,354
投資有価証券売却損	351	2
投資有価証券評価損	400	1,024
減損損失	164	59
事業構造改善費用	1,216	3,326
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	983
特別損失合計	4,264	6,750
税金等調整前四半期純利益	17,559	16,259
法人税等	8,544	5,443
少数株主損益調整前四半期純利益	—	10,815
少数株主利益	6	25
四半期純利益	9,007	10,790

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	195,390	183,455
売上原価	105,634	99,790
売上総利益	89,756	83,664
販売費及び一般管理費	77,712	78,018
営業利益	12,044	5,645
営業外収益		
受取利息	363	337
受取配当金	127	146
持分法による投資利益	37	31
その他	733	781
営業外収益合計	1,261	1,296
営業外費用		
支払利息	914	805
為替差損	477	598
その他	1,507	1,167
営業外費用合計	2,898	2,571
経常利益	10,406	4,371
特別利益		
固定資産売却益	508	39
投資有価証券売却益	699	0
投資有価証券評価損戻入益	—	606
事業整理損失引当金戻入額	25	9
その他	—	131
特別利益合計	1,234	787
特別損失		
固定資産除売却損	481	361
投資有価証券売却損	337	2
投資有価証券評価損	177	70
減損損失	—	5
事業構造改善費用	—	59
特別損失合計	996	501
税金等調整前四半期純利益	10,645	4,657
法人税等	5,163	2,500
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,157
少数株主利益	8	3
四半期純利益	5,472	2,153

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,559	16,259
減価償却費	46,057	41,140
減損損失	164	59
のれん償却額	6,987	6,327
受取利息及び受取配当金	△1,453	△1,313
支払利息	2,765	2,295
固定資産除売却損益 (△は益)	1,464	1,170
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	51	1,026
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,258	△5,349
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,849	△4,552
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,809	△1,107
売上債権の増減額 (△は増加)	5,943	6,105
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24,648	△16,536
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,587	6,940
貸与資産振替による減少額	△5,290	△3,931
未収入金の増減額 (△は増加)	2,503	△3,004
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△7,526	2,618
預り金の増減額 (△は減少)	2,153	1,406
未払又は未収消費税等の増減額	3,730	△481
その他	△4,686	△2,290
小計	89,265	46,781
利息及び配当金の受取額	1,632	1,347
利息の支払額	△2,797	△2,280
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	402	△6,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,503	39,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,432	△28,067
有形固定資産の売却による収入	1,029	700
無形固定資産の取得による支出	△3,337	△3,582
事業譲渡による収入	—	468
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,114
貸付けによる支出	△105	△457
貸付金の回収による収入	145	117
投資有価証券の取得による支出	△2,913	△94
投資有価証券の売却による収入	1,197	11
その他の投資による支出	△860	△957
その他	502	275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,774	△33,701

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△127	11,091
長期借入れによる収入	16,097	—
長期借入金の返済による支出	△12,293	△10,057
社債の発行による収入	—	30,000
社債の償還による支出	△30,000	—
リース債務の返済による支出	△1,583	△1,130
自己株式の売却による収入	9	3
自己株式の取得による支出	△77	△71
配当金の支払額	△9,128	△7,828
少数株主からの払込みによる収入	—	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,104	22,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,876	512
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,500	28,326
現金及び現金同等物の期首残高	133,727	164,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	156,228	192,472

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(単位: 百万円)

	情報機器事業	オプト事業	メディカル&グラフィック事業	計測機器事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	133,975	32,127	23,498	1,681	4,108	195,390	—	195,390
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	945	262	253	222	11,353	13,038	(13,038)	—
計	134,921	32,389	23,752	1,904	15,462	208,429	(13,038)	195,390
営業費用	124,734	28,214	24,005	1,943	14,293	193,192	(9,845)	183,346
営業利益 (△営業損失)	10,186	4,174	△253	△39	1,168	15,237	(3,192)	12,044

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位: 百万円)

	情報機器事業	オプト事業	メディカル&グラフィック事業	計測機器事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	393,915	102,601	76,426	4,725	11,062	588,731	—	588,731
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,545	612	1,182	672	33,812	38,825	(38,825)	—
計	396,461	103,213	77,609	5,398	44,875	627,557	(38,825)	588,731
営業費用	378,385	92,919	76,069	5,813	42,416	595,604	(28,075)	567,528
営業利益 (△営業損失)	18,075	10,294	1,540	△415	2,458	31,953	(10,749)	21,203

(注) 1 事業区分の方法: 製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の5つのセグメントに区分しております。

2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	MFP、プリンター 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
メディカル&グラフィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測機器 他
その他事業	上記製品群に含まれないもの

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、第3四半期連結会計期間6,974百万円、第3四半期連結累計期間21,916百万円であり、その主なものは、純粋持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	87,453	41,111	53,865	12,959	195,390	—	195,390
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	64,524	496	500	42,219	107,741	(107,741)	—
計	151,978	41,608	54,366	55,179	303,132	(107,741)	195,390
営業費用	138,582	40,626	52,691	52,048	283,949	(100,602)	183,346
営業利益	13,395	981	1,675	3,130	19,183	(7,139)	12,044

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	271,102	127,670	152,923	37,034	588,731	—	588,731
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	164,479	1,541	1,047	116,972	284,040	(284,040)	—
計	435,581	129,212	153,970	154,007	872,772	(284,040)	588,731
営業費用	409,607	130,339	149,284	145,998	835,230	(267,701)	567,528
営業利益 (△営業損失)	25,973	△1,127	4,686	8,008	37,541	(16,338)	21,203

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他………オーストラリア、中国、シンガポール

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、第3四半期連結会計期間6,974百万円、第3四半期連結累計期間21,916百万円であり、その主なものは、純粋持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

海外売上高

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高 (百万円)	42,674	60,203	40,808	143,685
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	195,390
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	21.8	30.8	20.9	73.5

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高 (百万円)	128,993	169,751	123,166	421,911
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	588,731
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	21.9	28.9	20.9	71.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他………オーストラリア、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内に製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報機器事業」、「オプト事業」及び「ヘルスケア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報機器事業」は、MFP、プリンター、プロダクションプリンティング機及び関連消耗品等の製造販売をしております。「オプト事業」は、光学デバイス及び電子材料等の製造販売をしております。「ヘルスケア事業」は、医療用製品等の製造販売をしております。

また、報告セグメントの変更、及び報告セグメントに属する主要な製品及びサービスの種類の重要な異動に関して、「4 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業(注) 2	計		
売上高						
外部顧客への売上高	396,340	99,407	62,514	558,262	17,017	575,280
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,542	650	1,087	4,280	37,736	42,016
計	398,883	100,058	63,601	562,543	54,754	617,297
セグメント利益	25,988	10,043	592	36,625	3,699	40,324

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業(注) 2	計		
売上高						
外部顧客への売上高	130,289	30,249	17,598	178,137	5,317	183,455
セグメント間の 内部売上高又は振替高	528	289	388	1,205	10,900	12,105
計	130,817	30,538	17,986	179,343	16,217	195,561
セグメント利益	6,393	2,051	11	8,456	1,217	9,673

(注) 1 「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業を含んでおります。

2 第2四半期連結会計期間までの「メディカル&グラフィック事業」は、当第3四半期連結会計期間より「ヘルスケア事業」に報告セグメントの名称を変更しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「ヘルスケア事業」の金額には、第2四半期連結累計期間の「メディカル&グラフィック事業」の金額を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	36,625
「その他」の区分の利益	3,699
セグメント間取引消去	△ 3,923
全社費用(注)	△ 8,149
四半期連結損益計算書の営業利益	28,251

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,456
「その他」の区分の利益	1,217
セグメント間取引消去	△ 1,230
全社費用(注)	△ 2,797
四半期連結損益計算書の営業利益	5,645

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当第3四半期連結会計期間から、プロダクションプリント分野の一層の競争力強化とさらなる業容拡大を目指し、商業印刷及びデジタル印刷関連事業を情報機器事業へ集約するよう再編を実施したため、報告セグメントの区分方法を変更し、「メディカル&グラフィック事業」のグラフィック事業を「情報機器事業」に編入しております。

この再編に伴い、報告セグメントの名称を「メディカル&グラフィック事業」から「ヘルスケア事業」に変更しております。

また、主要な製品及びサービスの種類も、「メディカル&グラフィック事業」としての医療、印刷用製品等の製造販売から、「ヘルスケア事業」としての医療用製品等の製造販売に変更しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。